

Q1:災害を経験した地域にとって、エネルギーの意味はどう変わったか

令和2年豪雨災害の被災

- 豪雨災害により球磨川が氾濫し、国道の通行止め、7箇所の橋梁中5箇所が流失した。
- ほぼすべての集落が孤立状態となり、解消まで最長9日を要した。



球磨村復興計画の策定

- この被害状況を踏まえ、「災害に強く安全に安心して暮らせる新たな球磨村の想像」を復興計画の基本目標に設定した。
- この方針を受け、脱炭素先行地域では再エネ導入に合わせたレジリエンス向上を計画した。



被災時電源を兼ねた再エネ導入

- 避難場所に指定されている施設から優先的に蓄電池を付随した太陽光発電設備をPPAで導入した。
- 蓄電池は避難時に重要となる負荷（集会室等）に接続し、停電時には自動で供給する。



Q2:実際に地域で再エネ転換を進める際、何が難しいのか

先例がない取り組みの難しさ

- 脱炭素先行地域選定前の2020年からPPA事業を開始しているが、当時知られていないPPA事業スキームを理解してもらう難しさがあった。
- 当社としても初の事業であり、事業実績がない状況で合意を得ることが難しかった。

- 別の事業で長年付き合いがある事業所に導入させてもらうところからスタート。
- 事業への賛同というより、抽象的だが、「熱意」、「誠実さ」、「信用」で合意してもらった。
- 自治体と協働した取り組み実績ができてからの横展開は早く、地域脱炭素を担う地域新電力会社を5社立ち上げている。

住民理解の難しさ

- 球磨村、球磨村森林組合等の付き合いが長く共同提案している組織には取り組みが浸透している一方で、民間事業者及び一般家庭には知られていない。
- 地域脱炭素達成のためには再エネ電源の供給先として一般家庭を拡大していく必要がある。

- 現地採用し、すでにある地域の関係性を活かして周知活動をしてもらっている。
- 一般家庭向けには切替初月無料キャンペーンや独自の地域商品券を発行している。
- 球磨村と協働し、村営住宅入居者には電気契約先として球磨村森電力を紹介してもらっている。

初期投資費用変動の難しさ

- PPA事業の性質上、PPA単価を安価に設定できるかどうかは初期投資費用に依存する。
- 導入量が大きく事業採算性のよい案件とそうでない案件が存在する中、どうやって全案件でコストメリットを出すか。
- 世界情勢や制度変更による部材価格変動リスクをどう抑えるか。

- 施工業者に大小案件をグロスで発注することにより、施工kW単価を握っている。これによりすべての案件でコストメリットを出せるPPA単価を設定。
- 親会社に当たる(株)リクロスエクспанションでは、太陽光発電部材を扱う商社及びメーカーと取引があり、子会社の地域新電力がもつ案件分まとめて発注できることによるスケールメリットが生み出せる。



Q3:再エネを地域の価値につなげるには何が必要か

- ・ 環境意識を訴えかけても、その必要性に迫られている事業者・一般家庭は限られている。
- 地域脱炭素を「**地域課題解決のための手段**」として位置づけることが重要。
- 球磨村では「林業」、「営農」、「定住」、「公共」の4つの地域課題セクターに分けて地域脱炭素を活用している。

